

第 87 回全米市長会議年次総会 広島市長メッセージ
米国・ホノルル市 2019年6月30日

始めに、全米市長会議の皆様が、平和首長会議の活動に賛同する決議を2004年以降採択してくださっていることに感謝します。また、本日こうして皆様にお話しする機会を与えていただき、大変光栄に思います。

広島市長である私が会長を務める平和首長会議は、163か国・地域の7,764の加盟都市が世界の各地で活動を展開している超党派の国際組織です。米国においては、215都市が加盟しており、今年広島市との姉妹都市提携60周年を迎えるホノルル市も、1983年に加盟していただいています。私たちは国境を越えて連帯し、「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」という二つの目標を掲げて様々な取組を行いながら、最終ゴールである世界恒久平和の実現に向けた世界の為政者の果敢なリーダーシップを後押しする環境づくりを進めています。

まず、我がまち広島とその市民について、少しお話させてください。今から74年前の1945年8月6日、一発の原子爆弾により広島は街は廃墟と化し、その年のうちに14万人もの尊い命が奪われました。かろうじて生き延びた被爆者たちは、74年が経過した現在でも放射線の後障害を抱えながら、子供や孫の健康にまで被爆の影響が及ぶのではないかと不安を背負い、今なお苦しみ続けています。こうした耐え難い苦難にもかかわらず、被爆者たちは、平均年齢が82歳を超えた現在も、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という信念の下、核兵器のない平和な世界が訪れるよう訴え続けているのです。

本日お集まりの市長の皆様は、市民の安心で安全な生活を守るという使命の下、気候変動、移民、貧困、銃による暴力やテロなど、それぞれの都市がそれぞれに抱えている諸課題に立ち向かっておられますが、こうした被爆者の思いをどのように受け止められますでしょうか。

市民レベルで核兵器を巡る国際情勢を見てみると、核兵器の非人道性についての認識が着実に広がってきており、国連において核兵器廃絶を求める声が2017年の核兵器禁止条約の制定へと結実した状況にあります。しかし、国家レベルでは、米ロによる中距離核戦力（INF）全廃条約破棄の通告、北朝鮮の核問題やイランとの核合意を巡る情勢などの不穏な動きがある中で、人類滅亡までの残り時間を象徴的に示す終末時計は残り2分を示し、国連軍縮研究所（UNIDIR）の所長は、核兵器が再び使用されるリスクは、第二次世界大戦以来最も高くなっていると述べています。

このように、市民レベルでの国際情勢は被爆者の思いの実現に沿っているものの、国家レベルの国際情勢は、残念ながらその実現に向けた具体的な進展はなく、後退すらしかねない状況です。核兵器が再び使用されることがあれば、市民のために日々努力されている皆様の努力は無に帰すこととなります。また、どの核保有国もが費やしている核戦力の近代化・機能向上のための予算は、市民の福祉や都市の基盤づくりなどのためにより建設的に使用されるものです。

私は今、市民の安心・安全な生活を守るために日々努力されている同志の皆様に、核兵器のない世界の実現に向けて共に歩んでいただきたいと強く願いながら、この場に立たせていただいております。米国では、平和首長会議の副会長都市を務めてくださっているデモイン市が中心となって、増大しつつある核戦争の危険性についての国内での認識を広げ、平和な世界の実現に向けた市民意識の啓発に取り組んでおられます。このような取組が、世界平和の実現に向けた機運の高まりにつながることを、心から期待しているところです。

終わりに、2020年までの10,000都市加盟を目指す平和首長会議は、米国の加盟組織が大きく活発になっていくとともに、全米市長会議の皆様との連携が一層深まっていくことを心から希望して私の話を終えることにいたします。

ご清聴ありがとうございました。